

令和5年度

伊万里市財務書類報告書

[統一的な基準]

令和7年3月
伊万里市
総合政策部財政課

— 目 次 —

はじめに

I 地方公会計制度改革について

1 新地方公会計制度の意義	1
2 財務書類 4 表（または 3 表）とは	2
3 財務書類 3 表の関係	5
4 財務書類の対象範囲について	6
5 本市における取組み	7

II 令和 5 年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件	8
2 貸借対照表	10
3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	11
4 資金収支計算書	12
5 財務書類に基づく分析	13

【資料】財務書類

1 一般会計等	14
2 全体会計	17
3 連結会計	20

はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備し、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度決算から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表してきたところ です。

その後、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組みましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式が存在し、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。

この通知を受け、本市では平成26年度決算から「統一的な基準」による財務書類3表（**貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書**）を作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類3表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析等に活用することを考えています。

I 地方公会計制度改革について

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などが把握できません。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組んでいます。

具体的には、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表（または3表）を統一的な基準により作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められています。

2 財務書類4表(または3表)とは

新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」から構成されますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成し、公表することとしました。

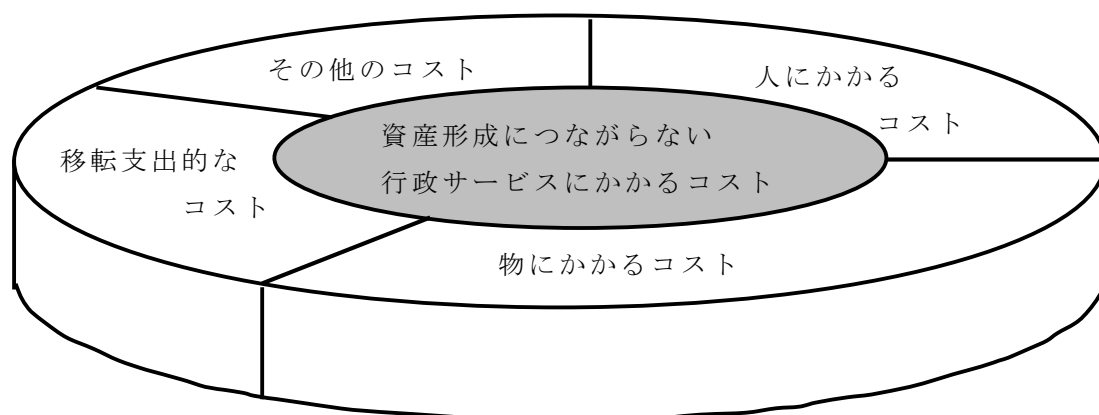
それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1)「**貸借対照表**」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側（借方）の総額と右側（貸方）の総額が一致（**資産＝負債＋純資産**）し、バランスが取れていることから「**バランスシート**」とも呼ばれています。

《貸借対照表のイメージ》

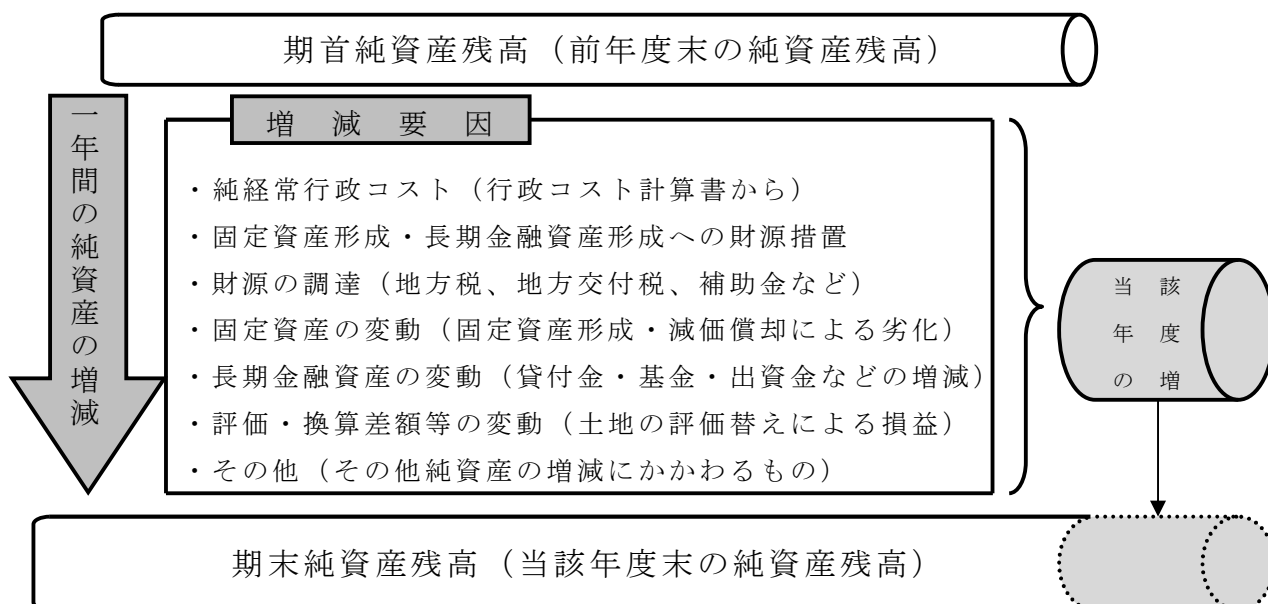
借 方	貸 方
資産の部 ●固定資産 （例）道路、橋、公園 学校、庁舎など ●流動資産 （例）現金、基金など	負債の部 ●将来世代の負担 （例）地方債、退職手当 引当金など 純資産の部 ●国・県の負担、過去又は現世代の負担 （例）補助金、これまでに収納した税金など

(2) 「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいの費用（コスト）がかかっているのかを表したものです。



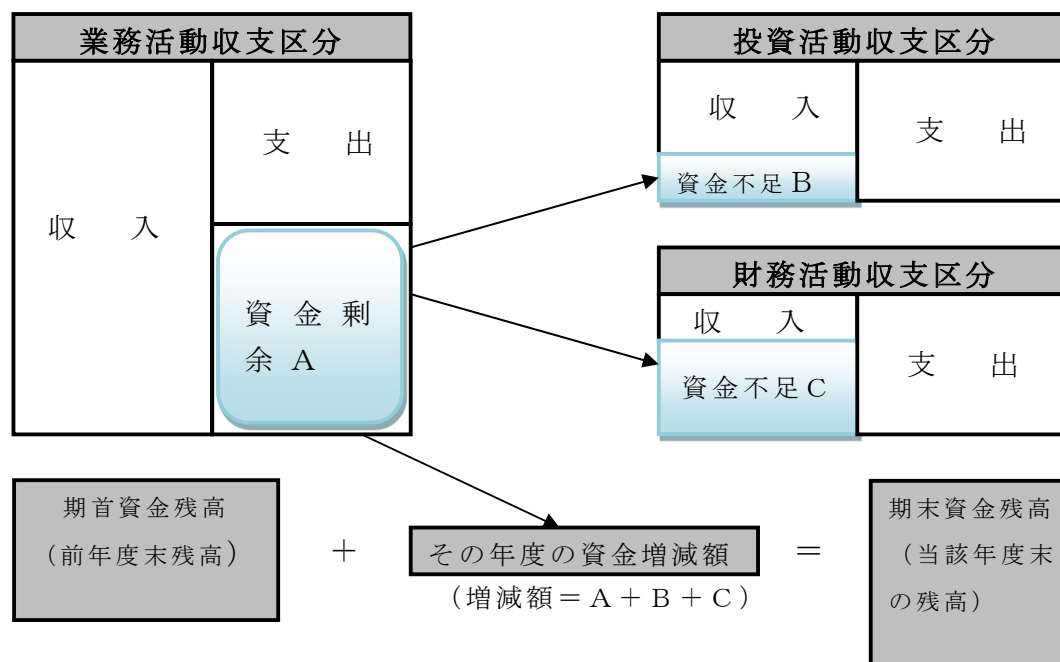
(3) 「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したもの）が1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのかを表したものです。

《純資産変動計算書のイメージ》



- (4)「**資金収支計算書**」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備や基金積立に係るもの、財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

《**資金収支計算書のイメージ**》

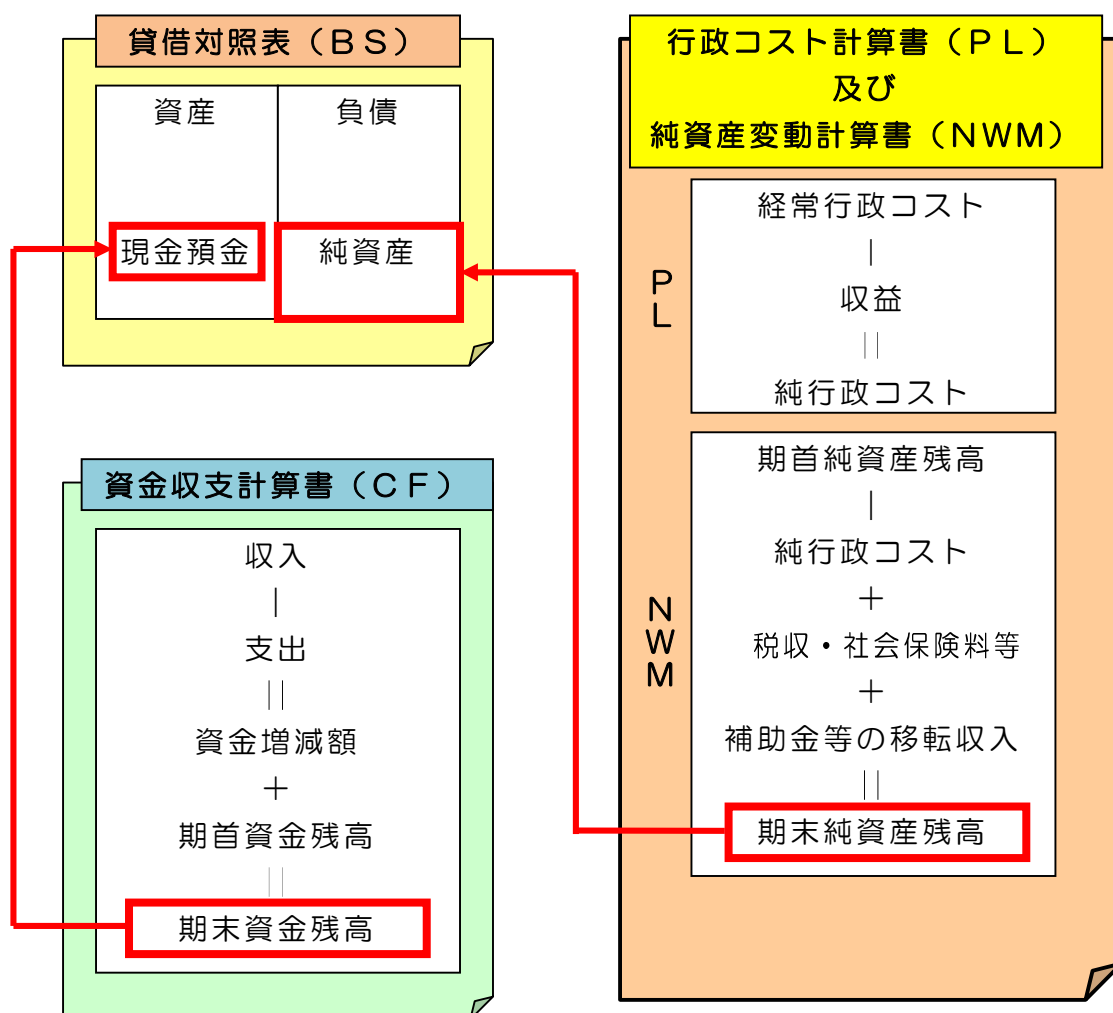


3 財務書類3表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類3表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の資金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。

《財務書類3表の関係イメージ》



4 財務書類の対象範囲について

新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「一般会計等」と「特別会計」に加え、「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることとなります。

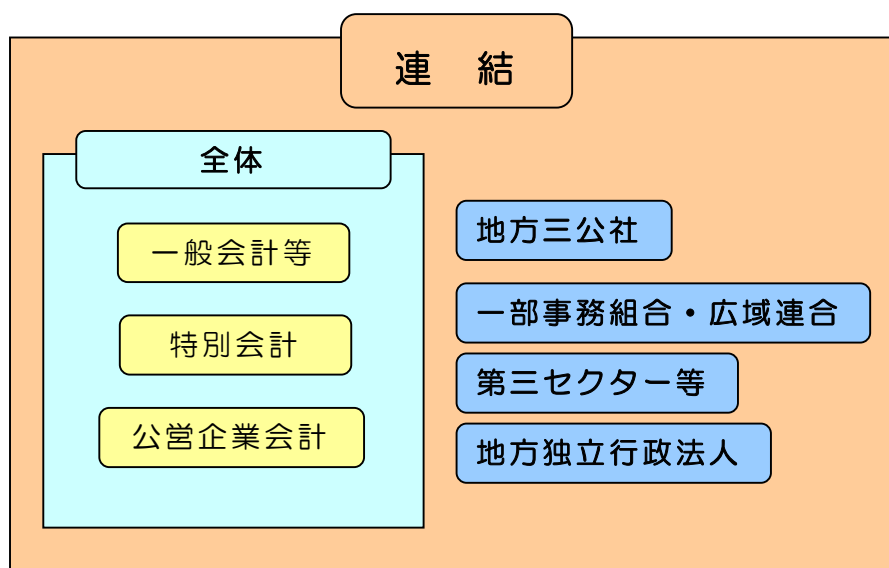
これは、市のすべての会計はもちろん、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものです。

こうしたことから、財務書類4表は、「**一般会計等財務書類**」、「**全体会計財務書類**」及び「**連結会計財務書類**」の3つを作成することになりました。

全体会計、連結会計の財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 全体会計財務書類は、一般会計等に加え、国民健康保険事業特別会計などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた範囲を対象として作成します。
- (2) 連結会計財務書類は、全体会計財務書類の範囲に加え、他の地方公共団体と共同して事業を実施している「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を加えた範囲を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

《連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ》



5 本市における取組み

本市は、平成13年度から平成19年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成21年度決算から、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」の考え方による方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類4表を作成し、公表してきました。

さらに、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、平成26年度決算から統一的な基準による財務書類3表を、これまでと同様に委託を行うことにより作成し、公表しています。



Ⅱ 令和5年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 開示モデルについて

財務書類の開示モデルとして、本市は、平成21年度決算から、基準モデルの簡易作成法の考え方による方法で作成し公表してきましたが、平成26年度決算から統一的な基準により財務書類を作成し、公表しています。

基準モデルからの主な変更点については、以下のとおりです。

- ・財務書類3表での作成、公表

基準モデルでは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を作成していましたが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成し、公表することとしています。

- ・有形固定資産の評価基準の変更

道路・河川・水路等のインフラ資産の土地について、基準モデルでは、取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得したインフラ資産及び昭和60年度以降に取得したインフラ資産であっても取得原価が不明なものは、備忘価額1円で計上することとなりました。

- ・貸借対照表の勘定科目変更

基準モデルでは、資産の勘定科目は「金融資産」、「非金融資産」としていましたが、統一的な基準では、「固定資産」、「流動資産」として作成することとなり、負債においても「流動負債」、「非流動負債」としていましたが、「固定負債」、「流動負債」として作成することになりました。

(2) 対象範囲

- ・一般会計等では、一般会計を対象範囲としています。
- ・全体会計では、一般会計等に特別会計（3会計）と法適用会計（3会計）を加えたものを対象範囲としています。
- ・連結会計では、全体会計に外郭団体（6団体）を加えたものを対象範囲としています。

(3) 対象年度

対象年度は令和5年度で、令和6年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

議会で承認された対象年度の歳入歳出決算書の財務会計数値を、統一的な基準による科目体系に変換し、発生主義による数値を加えて作成しています。

2 貸借対照表(バランスシート)(令和6年3月31日)

令和6年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	67,605	93%	123,471	92%	129,863	90%	(1)固定負債	24,153	33%	60,252	45%	66,052	46%
(1)有形固定資産	60,581	84%	114,703	86%	120,808	84%	①地方債等	19,875	27%	37,071	28%	41,531	29%
①事業用資産	31,521	44%	31,521	24%	37,013	26%	②退職手当引当金	4,125	6%	4,322	3%	5,025	3%
②インフラ資産	28,398	39%	76,576	57%	76,576	53%	③その他	153	0%	18,859	14%	19,496	14%
③物品	662	1%	6,606	5%	7,219	5%	(2)流動負債	2,230	3%	4,966	4%	5,985	4%
(2)無形固定資産	47	0%	51	0%	54	0%	①1年内償還予定地方債等	1,660	2%	3,618	3%	4,024	3%
(3)投資その他の資産	6,977	10%	8,717	7%	9,000	6%	②未払金	2	0%	617	0%	1,036	1%
①投資及び出資金	142	0%	143	0%	142	0%	③その他	568	1%	732	1%	924	1%
②長期延滞債権	180	0%	267	0%	267	0%							
③基金	6,432	9%	8,106	6%	8,284	6%	負債の部合計	26,383	36%	65,218	49%	72,037	50%
④徴収不能引当金	-32	0%	-53	0%	-53	0%	純資産の部						
⑤その他	256	0%	256	0%	361	0%	固定資産等形成分	70,918	98%	127,041	95%	133,322	93%
(2)流動資産	4,846	7%	10,471	8%	13,915	10%	余剰分(不足分)	-24,849	-34%	-58,317	-44%	-61,582	-43%
①現金預金	1,355	2%	6,506	5%	7,914	6%							
②未収金	36	0%	424	0%	743	1%							
③財政調整基金等	3,457	5%	3,457	3%	3,514	2%							
④徴収不能引当金	-1	0%	-2	0%	-8	0%							
⑤その他	0	0%	85	0%	1,752	1%	純資産の部合計	46,069	64%	68,724	51%	71,740	50%
資産の部合計	72,451	100%	133,942	100%	143,777	100%	負債・純資産の部合計	72,451	100%	133,942	100%	143,777	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	139 万円	258 万円	277 万円	負債の部	51 万円	126 万円	139 万円
				純資産の部	89 万円	132 万円	138 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産 ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産 ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産 ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
③基金：特定の目的のために積立した資産
④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産 ①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債 ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債 ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
②未払金：企業会計団体の財貨または役役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計 これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに伊万里市では、一般会計等ベースで725億円、全体ベースで1,339億円、連結ベースで1,438億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、461億円(一般会計等)、687億円(全体)、717億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である264億円(一般会計等)、652億円(全体)、720億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和6年3月31日の伊万里市の人口： 51,939 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	29,806	102%	43,568	107%	52,878	110%
① 人件費	4,316	15%	4,779	12%	6,979	15%
② 物件費等	9,890	34%	12,958	32%	14,939	31%
うち減価償却費	2,977	10%	5,106	13%	5,598	12%
③ その他の業務費用	408	1%	1,048	3%	1,239	3%
④ 移転費用	15,193	52%	24,782	61%	29,721	62%
2 経常収益	732	2%	3,110	8%	5,192	11%
3 臨時損失	259	1%	272	1%	284	1%
4 臨時利益	35	0%	35	0%	25	0%
純行政コスト	29,298	100%	40,696	100%	47,946	100%
5 財源	27,771	95%	40,396	99%	47,460	99%
① 税収等	18,891	64%	23,357	57%	26,488	55%
② 国県等補助金	8,880	30%	17,039	42%	20,972	44%
本年度差額	-1,527	-5%	-300	-1%	-486	-1%
6 資産評価差額	1	0%	1	0%	1	0%
7 無償所管替等	33	0%	90	0%	94	0%
8 その他の純資産変動額	-59	0%	-60	0%	86	0%
本年度純資産変動額	-1,552	-5%	-269	-1%	-306	-1%
前年度末純資産残高	47,621	-	68,993	-	72,046	-
本年度末純資産残高	46,069	-	68,724	-	71,740	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-1,017	-	-1,727	-	-1,668	-
・有形固定資産等の増加	929	-	1,981	-	2,375	-
・有形固定資産等の減少	3,129	-	5,272	-	5,765	-
・貸付金・基金等の増加	4,018	-	4,449	-	4,541	-
・貸付金・基金等の減少	2,836	-	2,886	-	2,819	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	56 万円	78 万円	92 万円
2 財源	53 万円	78 万円	91 万円
3 本年度差額 (2財源－1純行政コスト)	-3 万円	-1 万円	-1 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和5年度の純行政コストは、一般会計等ベースで293億円、全体ベース407億円、連結ベースで479億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで278億円、全体ベースで404億円、連結ベースでは475億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額・無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△16億円、全体ベースで△3億円、連結ベースで△3億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△10億円、全体ベースで△17億円、連結ベースで△17億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

4 資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	1,571	4,485	5,659
①業務支出(注)	26,578	38,010	46,405
②業務収入	28,269	42,615	52,194
③臨時支出	120	120	132
④臨時収入	0	0	2
(ロ)投資活動収支(②-①)	-1,796	-2,874	-3,346
①投資活動支出	4,894	6,372	6,894
②投資活動収入	3,098	3,499	3,548
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-225	1,611	2,313
(ハ)財務活動収支(②-①)	272	-1,346	-1,628
①財務活動支出	1,689	3,784	6,195
②財務活動収入	1,961	2,438	4,567
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	47	265	686
2 前年度末歳計現金残高	1,268	6,202	7,181
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	8
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	1,316	6,467	7,874
5 本年度末歳計外現金残高	39	39	39
6 本年度末現金預金残高(4+5)	1,355	6,506	7,914

(注)うち、地方債等支払利息支出

92

373

401

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和5年度は、一般会計ベースで0億円、全体ベースで3億円、連結ベースで7億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで13億円、全体ベースで65億円、連結ベースで79億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△2億円、全体ベースで16億円、連結ベースで23億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

5 財務書類に基づく分析

(1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに伊万里市では、一般会計等ベースで 725 億円、全体会計ベースで 1,339 億円、連結会計ベースで 1,438 億円の資産形成を行ってきています。そのうち、純資産である、一般会計等ベースで 461 億円、全体会計ベースで 687 億円、連結会計ベースで 717 億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、一般会計等ベースで 258 億円、全体会計ベースで 665 億円、連結会計ベースで 732 億円については、これからの世代が負担していくことになります。

一般会計等と比較して、全体会計及び連結会計の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が、将来の使用料収入で資金を回収する仕組みとなっていることや、市債の償還期間が一般会計等よりも長いことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト総額は、連結会計ベースで 529 億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結会計ベースで 52 億円になります。行政コスト総額から経常収益を差し引き、さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで 479 億円となり、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったことになります。

純資産については、行政コスト総額は減少したものの、税収等の財源も減少したことにより、連結会計ベースでは 3 億円減少し、総額で 717 億円となりました。

(3) 資金収支計算書

1 年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したもので、連結会計ベースで 7 億円の資金が増加し、期末資金残高は 79 億円となり、業務活動収支と投資活動収支を合算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、連結会計ベースで 23 億円となりました。

今後も基礎的財政収支をプラス維持するとともに、地方債残高を減らすような財政運営に努める必要があります。

一般会計等貸借対照表

(令和6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,604,899,286	固定負債	24,152,560,490
有形固定資産	60,581,227,438	地方債	19,875,192,802
事業用資産	31,521,399,610	長期未払金	0
土地	18,318,780,916	退職手当引当金	4,124,531,000
立木竹	0	損失補償等引当金	72,411,000
建物	35,388,012,949	その他	80,425,688
建物減価償却累計額	-23,454,154,223	流動負債	2,229,946,162
工作物	4,490,722,581	1年内償還予定地方債	1,659,654,434
工作物減価償却累計額	-4,136,560,213	未払金	1,931,388
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	500,668,816
航空機	0	預り金	39,052,325
航空機減価償却累計額	0	その他	28,639,199
その他	0	負債合計	26,382,506,652
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	914,597,600	固定資産等形成分	70,917,785,730
インフラ資産	28,398,013,914	余剰分(不足分)	-24,849,285,531
土地	1,460,091,330		
建物	270,014,998		
建物減価償却累計額	-231,442,190		
工作物	118,082,496,693		
工作物減価償却累計額	-91,713,520,150		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	530,373,233		
物品	3,080,539,482		
物品減価償却累計額	-2,418,725,568		
無形固定資産	46,568,347		
ソフトウェア	46,568,347		
その他	0		
投資その他の資産	6,977,103,501		
投資及び出資金	141,504,307		
有価証券	29,830,000		
出資金	111,674,307		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	180,499,056		
長期貸付金	255,636,541		
基金	6,431,847,017		
減債基金	754,855,817		
その他	5,676,991,200		
その他	0		
徴収不能引当金	-32,383,420		
流動資産	4,846,107,565		
現金預金	1,354,680,609		
未収金	35,524,080		
短期貸付金	0		
基金	3,456,639,900		
財政調整基金	3,456,639,900		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-737,024		
資産合計	72,451,006,851	純資産合計	46,068,500,199
		負債及び純資産合計	72,451,006,851

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	29,805,736,135		
業務費用	14,613,063,923		
人件費	4,315,505,335		
職員給与費	2,866,132,973		
賞与等引当金繰入額	500,668,816		
退職手当引当金繰入額	295,134,000		
その他	653,569,546		
物件費等	9,889,536,915		
物件費	4,982,154,615		
維持補修費	1,930,880,511		
減価償却費	2,976,501,789		
その他	0		
その他の業務費用	408,021,673		
支払利息	92,038,857		
徴収不能引当金繰入額	28,092,395		
その他	287,890,421		
移転費用	15,192,672,212		
補助金等	7,118,729,640		
社会保障給付	4,554,180,449		
他会計への繰出金	3,511,172,952		
その他	8,589,171		
経常収益	732,041,425		
使用料及び手数料	343,671,672		
その他	388,369,753		
純経常行政コスト	29,073,694,710		
臨時損失	259,298,182		
災害復旧事業費	120,438,898		
資産除売却損	138,859,284		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	35,270,631		
資産売却益	0		
その他	35,270,631		
純行政コスト	29,297,722,261		
財源	27,771,139,113		
税収等	18,891,353,061		
国県等補助金	8,879,786,052		
本年度差額	-1,526,583,148		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,017,287,538	1,017,287,538
有形固定資産等の減少		929,450,557	-929,450,557
貸付金・基金等の増加		-3,128,899,002	3,128,899,002
貸付金・基金等の減少		4,018,097,640	-4,018,097,640
資産評価差額	640,000	-2,835,936,733	2,835,936,733
無償所管換等	33,002,713	640,000	
その他	-59,122,468	33,002,713	
本年度純資産変動額	-1,552,062,903	-27,000,882	-32,121,586
前年度末純資産残高	47,620,563,102	-1,010,645,707	-541,417,196
本年度末純資産残高	46,068,500,199	71,928,431,437	-24,307,868,335
		70,917,785,730	-24,849,285,531

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,577,823,093
業務費用支出	11,385,150,881
人件費支出	4,090,761,574
物件費等支出	6,913,035,126
支払利息支出	92,038,857
その他の支出	289,315,324
移転費用支出	15,192,672,212
補助金等支出	7,118,729,640
社会保障給付支出	4,554,180,449
他会計への繰出支出	3,511,172,952
その他の支出	8,589,171
業務収入	28,269,318,732
税収等収入	18,883,719,579
国県等補助金収入	8,626,945,075
使用料及び手数料収入	341,545,324
その他の収入	417,108,754
臨時支出	120,438,898
災害復旧事業費支出	120,438,898
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,571,056,740
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,894,318,861
公共施設等整備費支出	876,221,221
基金積立金支出	3,718,097,640
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	300,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,098,284,412
国県等補助金収入	252,840,977
基金取崩収入	2,507,892,478
貸付金元金回収収入	324,013,028
資産売却収入	13,537,929
その他の収入	0
投資活動収支	-1,796,034,448
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,688,867,843
地方債償還支出	1,670,093,822
その他の支出	18,774,021
財務活動収入	1,961,074,000
地方債発行収入	1,961,074,000
その他の収入	0
財務活動収支	272,206,157
本年度資金収支額	47,228,449
前年度末資金残高	1,268,399,835
本年度末資金残高	1,315,628,284
前年度末歳計外現金残高	38,110,334
本年度歳計外現金増減額	941,991
本年度末歳計外現金残高	39,052,325
本年度末現金預金残高	1,354,680,609

全体貸借対照表

(令和6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,471,499,410	固定負債	60,251,862,092
有形固定資産	114,702,924,983	地方債	37,070,858,748
事業用資産	31,521,399,610	長期未払金	0
土地	18,318,780,916	退職手当引当金	4,321,823,625
立木竹	0	損失補償等引当金	72,411,000
建物	35,388,012,949	その他	18,786,768,719
建物減価償却累計額	-23,454,154,223	流動負債	4,966,274,819
工作物	4,490,722,581	1年内償還予定地方債	3,617,553,342
工作物減価償却累計額	-4,136,560,213	未払金	617,090,735
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	31,581,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	555,861,150
航空機	0	預り金	115,253,239
航空機減価償却累計額	0	その他	28,935,353
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	65,218,136,911
建設仮勘定	914,597,600		
インフラ資産	76,575,801,765	【純資産の部】	
土地	3,791,858,824	固定資産等形成分	127,040,803,600
建物	4,121,070,269	余剰分(不足分)	-58,316,650,144
建物減価償却累計額	-1,427,390,227		
工作物	181,669,994,808		
工作物減価償却累計額	-112,600,616,360		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,020,884,451		
物品	19,089,773,359		
物品減価償却累計額	-12,484,049,752		
無形固定資産	51,135,944		
ソフトウェア	46,568,347		
その他	4,567,597		
投資その他の資産	8,717,438,483		
投資及び出資金	142,962,077		
有価証券	29,830,000		
出資金	112,974,307		
その他	157,770		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	266,606,724		
長期貸付金	255,636,541		
基金	8,105,576,819		
減債基金	754,855,817		
その他	7,350,721,002		
その他	0		
徴収不能引当金	-53,343,678		
流動資産	10,470,790,957		
現金預金	6,506,319,906		
未収金	423,921,495		
短期貸付金	0		
基金	3,456,639,900		
財政調整基金	3,456,639,900		
減債基金	0		
棚卸資産	13,021,940		
その他	72,420,000		
徴収不能引当金	-1,532,284		
資産合計	133,942,290,367	純資産合計	68,724,153,456
		負債及び純資産合計	133,942,290,367

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	43,568,356,816		
業務費用	18,786,019,480		
人件費	4,779,383,762		
職員給与費	3,184,821,608		
賞与等引当金繰入額	555,861,150		
退職手当引当金繰入額	313,036,924		
その他	725,664,080		
物件費等	12,958,305,949		
物件費	5,801,147,911		
維持補修費	2,050,924,870		
減価償却費	5,106,233,168		
その他	0		
その他の業務費用	1,048,329,769		
支払利息	372,591,661		
徴収不能引当金繰入額	48,998,769		
その他	626,739,339		
移転費用	24,782,337,336		
補助金等	6,843,762,165		
社会保障給付	17,929,953,100		
他会計への繰出金	0		
その他	8,622,071		
経常収益	3,109,559,375		
使用料及び手数料	2,588,072,732		
その他	521,486,643		
純経常行政コスト	40,458,797,441		
臨時損失	272,294,723		
災害復旧事業費	120,438,898		
資産除売却損	151,855,825		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	35,270,631		
資産売却益	0		
その他	35,270,631		
純行政コスト	40,695,821,533		
財源	40,395,958,724		
税収等	23,357,074,747		
国県等補助金	17,038,883,977		
本年度差額	-299,862,809		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,726,947,790	1,726,947,790
有形固定資産等の減少		1,981,420,940	-1,981,420,940
貸付金・基金等の増加		-5,271,626,922	5,271,626,922
貸付金・基金等の減少		4,449,194,925	-4,449,194,925
資産評価差額	640,000	-2,885,936,733	2,885,936,733
無償所管換等	90,047,531	640,000	
その他	-59,813,494	90,047,531	
本年度純資産変動額	-268,988,772	-27,000,882	-32,812,612
前年度末純資産残高	68,993,142,228	-1,663,261,141	1,394,272,369
本年度末純資産残高	68,724,153,456	128,704,064,741	-59,710,922,513
		127,040,803,600	-58,316,650,144

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,009,592,420
業務費用支出	13,227,255,084
人件費支出	4,592,342,752
物件費等支出	7,635,568,160
支払利息支出	372,591,661
その他の支出	626,752,511
移転費用支出	24,782,337,336
補助金等支出	6,843,762,165
社会保障給付支出	17,929,953,100
他会計への繰出支出	0
その他の支出	8,622,071
業務収入	42,614,821,883
税収等収入	23,306,497,053
国県等補助金収入	16,128,327,479
使用料及び手数料収入	2,632,700,713
その他の収入	547,296,638
臨時支出	120,438,898
災害復旧事業費支出	120,438,898
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,484,790,564
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,372,386,529
公共施設等整備費支出	1,923,191,604
基金積立金支出	4,149,194,925
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	300,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,498,557,472
国県等補助金収入	603,114,037
基金取崩収入	2,557,892,478
貸付金元金回収収入	324,013,028
資産売却収入	13,537,929
その他の収入	0
投資活動収支	-2,873,829,056
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,784,209,267
地方債償還支出	3,765,435,246
その他の支出	18,774,021
財務活動収入	2,438,374,000
地方債発行収入	2,438,374,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,345,835,267
本年度資金収支額	265,126,241
前年度末資金残高	6,202,141,340
本年度末資金残高	6,467,267,581
前年度末歳計外現金残高	38,110,334
本年度歳計外現金増減額	941,991
本年度末歳計外現金残高	39,052,325
本年度末現金預金残高	6,506,319,906

連結貸借対照表

(令和6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,862,569,002	固定負債	66,052,316,047
有形固定資産	120,807,940,160	地方債等	41,531,045,174
事業用資産	37,013,202,318	長期未払金	9,409,119
土地	18,668,237,525	退職手当引当金	5,025,144,142
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	43,382,164,962	その他	19,486,717,612
建物減価償却累計額	-26,549,046,387	流動負債	5,984,624,180
工作物	4,658,351,368	1年内償還予定地方債等	4,024,352,030
工作物減価償却累計額	-4,219,454,742	未払金	1,036,366,639
船舶	0	未払費用	37,759,558
船舶減価償却累計額	0	前受金	31,581,000
浮標等	0	前受収益	7,428
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	708,644,492
航空機	0	預り金	115,656,210
航空機減価償却累計額	0	その他	30,256,823
その他	1,606,859,303	負債合計	72,036,940,227
その他減価償却累計額	-1,451,427,569	【純資産の部】	
建設仮勘定	917,517,858	固定資産等形成分	133,322,379,287
インフラ資産	76,575,801,765	余剰分(不足分)	-61,582,247,384
土地	3,791,858,824	他団体出資等分	0
建物	4,121,070,269		
建物減価償却累計額	-1,427,390,227		
工作物	181,669,994,808		
工作物減価償却累計額	-112,600,616,360		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,020,884,451		
物品	21,701,860,781		
物品減価償却累計額	-14,482,924,705		
無形固定資産	54,267,572		
ソフトウェア	49,699,975		
その他	4,567,597		
投資その他の資産	9,000,361,270		
投資及び出資金	141,962,077		
有価証券	29,830,000		
出資金	111,974,307		
その他	157,770		
長期延滞債権	266,680,232		
長期貸付金	255,636,541		
基金	8,284,370,294		
減債基金	754,855,817		
その他	7,529,514,477		
その他	105,067,089		
徴収不能引当金	-53,354,963		
流動資産	13,914,503,128		
現金預金	7,913,680,500		
未収金	742,593,342		
短期貸付金	0		
基金	3,514,355,935		
財政調整基金	3,514,355,935		
減債基金	0		
棚卸資産	1,679,754,728		
その他	72,420,000		
徴収不能引当金	-8,301,377		
繰延資産	0		
資産合計	143,777,072,130	純資産合計	71,740,131,903
		負債及び純資産合計	143,777,072,130

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	52,878,251,533			
業務費用	23,157,435,230			
人件費	6,979,336,599			
職員給与費	5,034,050,884			
賞与等引当金繰入額	708,644,492			
退職手当引当金繰入額	356,767,243			
その他	879,873,980			
物件費等	14,939,461,042			
物件費	7,237,925,824			
維持補修費	2,103,081,972			
減価償却費	5,598,453,246			
その他	0			
その他の業務費用	1,238,637,589			
支払利息	398,125,804			
徴収不能引当金繰入額	49,645,792			
その他	790,865,993			
移転費用	29,720,816,303			
補助金等	4,747,824,024			
社会保障給付	24,962,889,982			
その他	10,102,297			
経常収益	5,191,576,873			
使用料及び手数料	4,527,142,834			
その他	664,434,039			
純経常行政コスト	47,686,674,660			
臨時損失	284,386,570			
災害復旧事業費	120,438,898			
資産除売却損	152,704,545			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	11,243,127			
臨時利益	24,806,865			
資産売却益	0			
その他	24,806,865			
純行政コスト	47,946,254,365			
財源	47,459,986,785			
税収等	26,487,848,717			
国県等補助金	20,972,138,068			
本年度差額	-486,267,580			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,667,957,467	1,667,957,467	
有形固定資産等の減少		2,374,852,896	-2,374,852,896	
貸付金・基金等の増加		-5,764,695,720	5,764,695,720	
貸付金・基金等の減少		4,540,989,680	-4,540,989,680	
資産評価差額	640,000	-2,819,104,323	2,819,104,323	
無償所管換等	94,064,963	640,000		
他団体出資等分の増加	0	94,064,963		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	24,821,082			0
その他	60,890,791	168,038,618	-143,217,536	
本年度純資産変動額	-305,850,744	-40,957,362	101,848,153	
前年度末純資産残高	72,045,982,647	-1,446,171,248	1,136,712,653	3,607,850
本年度末純資産残高	71,740,131,903	134,768,550,535	-62,722,567,888	0
		133,322,379,287	-61,585,855,235	3,607,850

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,405,110,068
業務費用支出	16,683,691,543
人件費支出	6,775,564,697
物件費等支出	8,715,845,398
支払利息支出	401,065,668
その他の支出	791,215,780
移転費用支出	29,721,418,525
補助金等支出	4,759,346,222
社会保障給付支出	24,951,970,006
その他の支出	10,102,297
業務収入	52,194,341,854
税収等収入	26,437,790,275
国県等補助金収入	20,030,046,576
使用料及び手数料収入	5,037,285,590
その他の収入	689,219,413
臨時支出	131,682,025
災害復旧事業費支出	120,438,898
その他の支出	11,243,127
臨時収入	1,547,234
業務活動収支	5,659,096,994
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,893,524,926
公共施設等整備費支出	2,347,715,357
基金積立金支出	4,240,803,205
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	300,000,000
その他の支出	5,006,364
投資活動収入	3,547,827,723
国県等補助金収入	607,742,287
基金取崩収入	2,625,853,426
貸付金元金回収収入	300,694,081
資産売却収入	13,537,929
その他の収入	0
投資活動収支	-3,345,697,202
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,194,798,311
地方債等償還支出	6,162,134,160
その他の支出	32,664,151
財務活動収入	4,566,913,860
地方債等発行収入	4,566,913,860
その他の収入	0
財務活動収支	-1,627,884,451
本年度資金収支額	685,515,341
前年度末資金残高	7,180,959,813
比例連結割合変更に伴う差額	7,919,134
本年度末資金残高	7,874,394,288
前年度末歳計外現金残高	38,320,115
本年度歳計外現金増減額	966,095
本年度末歳計外現金残高	39,286,210
本年度末現金預金残高	7,913,680,498